

官庁営繕事業

令和4年度		新規事業採択時評価				
事業名(箇所名)	大分地方合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 九州地方整備局
		担当課長名	佐藤 由美			
実施箇所	大分県大分市中島西1-1-35外					
事業諸元	・敷地: 6,977 m ² ・構造: 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階 ・規模: 9,327 m ²					
事業期間	事業採択	令和 5 年度	完了	令和 11 年度		
総事業費(億円)	44					
計画概要	<解決すべき課題・背景> 大分地方合同庁舎は、築後53年が経過し、老朽化による不具合が生じていることに加え、南海トラフ巨大地震の影響のおそれがある地域に位置しているものの対津波性能が不足しており、災害応急対策活動に支障をきたすおそれがある。また、単独庁舎として点在している大分税務署及び大分地方気象台も、それぞれ築後58年、52年が経過し、老朽化による不具合や狭あいが著しいことに加え、気象台においては対津波性能が不足しており、災害応急対策活動に支障をきたすおそれがある。このため、これらの防災官署を含む3施設を集約し、最大クラスの津波発生時においても災害応急対策活動が可能な庁舎の整備を行うことにより、防災拠点としての機能強化と国民の安全・安心の確保を図る。整備により県庁、市役所等と近接することで、災害対応の連携強化が可能となるほか、津波避難ビル等の機能を確保し、地域防災にも貢献する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する					
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠				
	107点	老朽、狭あい、地域連携、分散、施設の不備、防災機能に係る施設の不備				
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠				
	100点	同等の性能を確保できる他の案との経済比較を行った際に、事業案の方が経済的であると評価される。				
	代替案との経済比較					
	C' - C	6.8	基準年度:			
			C' : 代替案の総費用 (LCC) (億円)	71.6		
			C : 事業案の総費用 (LCC) (億円)	64.8		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠				
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好				
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果				
	社会性(地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・大分市立地適正化計画における都市機能誘導区域内に集約する計画である。 ・大分城址公園周辺地区の景観地区・地区計画と整合を図る計画である。				
	環境保全性(環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.5、BEI ≤ 0.6				
	環境保全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。				
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。				
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をⅡ類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.25倍相当)とする計画である。 ・津波に対する特別な対策を行う計画である。					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。					

施設名： 大分地方合同庁舎

事業場所： 大分県大分市中島西1-1-35外

概要図
(位置図)



官庁営繕事業

令和4年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	直江津港湾合同庁舎	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体
		担当課長名	佐藤 由美		国土交通省 北陸地方整備局
実施箇所	新潟県上越市港町1丁目11-20				
事業諸元	・敷地: 1,778 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上4階 ・規模: 1,906 m ²				
事業期間	事業採択	令和 5 年度	完了	令和 9 年度	
総事業費(億円)	8.5				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 直江津港湾合同庁舎は、築後51年が経過し、老朽による不具合や狭あいが著しいことに加え、津波に対する構造体の安全性が不足しており、災害応急対策活動に支障をきたすおそれがある。このため、建替により、最大クラスの津波発生時においても災害応急対策活動が可能な庁舎の整備を行い、国民の安全・安心の確保を図る。庁舎の整備に当たっては、誰もが24時間安心して避難できる津波避難ビルとすることにより、地域の防災まちづくりにも寄与するものである。				
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する。				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	125点	防災機能に係る施設の不備、老朽、狭あい、施設の不備、地域連携			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できない。			
	代替案との経済比較				
	C'-C	-	基準年度:		
		C': 代替案の総費用(LCC)(億円)		-	
		C: 事業案の総費用(LCC)(億円)		-	
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果			
	社会性(地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・隣接する新潟県上越地域振興局直江津港湾事務所との連携を考慮した施設整備を行う計画である。			
	環境安全性(環境安全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境安全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.0、BEI ≤ 0.6			
	環境安全性(木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。			
	機能性(ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。			
安全性(防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・構造体の耐震安全性の目標をⅡ類(地震力に対する各階の必要保有水平耐力を1.25倍相当)とする計画である。 ・津波に対する特別な対策を行う計画である。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 直江津港湾合同庁舎

事業場所： 新潟県上越市港町1丁目11-20

概要図
(位置図)



官庁営繕事業

令和4年度		新規事業採択時評価				
事業名(箇所名)	名寄税務署	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体	国土交通省 北海道開発局
		担当課長名	佐藤 由美			
実施箇所	北海道名寄市西1条北1丁目11番地					
事業諸元	・敷地: 1,844 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造+木造 地上2階 ・規模: 1,116 m ²					
事業期間	事業採択	令和 5 年度	完了	令和 9 年度		
総事業費(億円)	7.6					
計画概要	<解決すべき課題・背景> 名寄税務署は昭和35年建築であり、築後62年経過し、構造体、内外装や設備機器の老朽化が著しい他、これまでの業務拡充に伴う狭あいの対策として、同敷地内に小規模の建物を複数建築し対応してきたため庁舎機能が分散していることに加え、バリアフリーの一部不適合など施設の不備を抱えており、利用者に不便を強いる状況となっている。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する					
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠				
	113点	老朽、狭あい、分散、施設の不備				
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠				
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できない。				
	代替案との経済比較					
	C' - C	-	基準年度:			
			C' : 代替案の総費用 (LCC) (億円)	-		
			C : 事業案の総費用 (LCC) (億円)	-		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠				
	121点	業務を行うための基本性能(B1)に関し、 ・国として用地を保有 ・施設へのアクセスは良好				
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み					
	評価項目	主な計画内容及び期待できる効果				
	社会性 (地域性)	地域に配慮した計画であり、地域性の効果が期待できる。 ・名寄市立地適正化計画における都市機能誘導区域内に位置しており、当該都市計画との整合を図る計画である。				
	環境保全性 (環境保全性)	環境負荷の低減等に配慮した計画であり、環境保全性の効果が期待できる。 ・BEE値 ≥ 1.0、BEI ≤ 0.6				
	環境保全性 (木材利用促進)	木材利用に配慮した計画であり、木材利用促進の効果が期待できる。 ・木材利用計画における木造化(※)の対象であり、木造化を図る計画である。 ・国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分の内装等の木質化を図る計画である。 ※「木造化」とは、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用することをいう。				
	機能性 (ユニバーサルデザイン)	施設の円滑な利用に配慮した計画であり、ユニバーサルデザインの効果が期待できる。 ・建築物移動等円滑化誘導基準に適合する計画である。				
安全性 (防災性)	地震等に対する安全性に配慮した計画であり、防災性の効果が期待できる。 ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。					

施設名： 名寄税務署

事業場所： 北海道名寄市西1条北1丁目11番地

概要図
(位置図)

